

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|----------------------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(11)-イ | 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 | | |
| 施策 | ③医療・福祉の充実 | | | |
| (施策の小項目) | ○離島の医療・福祉サービスの充実 | | | |
| 主な取組 | 島しょ型福祉サービス総合支援事業 | 実施計画 記載頁 | 323 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島市町村における高齢化率は21.2%(一部離島市町村を除く。)と、県全体17.3%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所や老人ホーム等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|------|-----|----------|
| 取組内容 | 離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。 (1)介護サービス提供確保及び基盤拡充に係る経費(事業運営収支に不足が生じた場合に限り):サービス利用定員に対する実際の利用者が7割に満たない事業所に対して運営費の一部を補助する(収支不足額の範囲内とする) (2)渡航に要する経費:島外事業所職員の派遣に要する経費(交通費、職員日当相当額)を補助する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29~ | 実施主体 |
| | 16箇所 介護サービス提供可能 離島数 | | | → | 19箇所 | → | 県 市町村 |
| | 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助 | | | | | | |
| 担当部課 | 子ども生活福祉部高齢者福祉介護課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|-------------------|--|--------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 島しょ型福祉サービス総合支援事業費 | 31,568 | 29,378 | 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。運営費補助:7町村の離島11箇所、渡航費補助11市町村の離島15箇所。計画:29,475千円→実績:29,378円 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 介護サービス提供可能離島数 | | | 18箇所 | 19箇所 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。平成27年度の実績値は19島となっており、着実に施策を推進している。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | |
|-------------------|--------|--|------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 島しょ型福祉サービス総合支援事業費 | 24,527 | 介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。 | 一括交付金(ソフト) |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <p>①対象市町村に対する要望調査により、ニーズがあった対象サービス及び補助率の拡充について具体的に検討をし介護サービス提供の確保性(介護従事者の確保等)を高める。</p> <p>②市町村への周知については、文書により本事業の活用促進を依頼するほか、離島に直接出向いて本事業の説明を行う。</p> | <p>①対象市町村に対する要望調査により、補助額の算定方法(補助区分)の見直し、及び通所介護、通所リハビリテーション、特定福祉用具販売、住宅改修サービスの拡充について交付要綱の改正を行った。</p> <p>②本事業の周知を強化することで、対象市町村の実績数(7市町村→10市町村)が増加し、本事業の活用が図られた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-----------------|---|-----------|--------|-----|-------|
| 介護サービスが提供可能な離島数 | 16箇所(23年) | 19箇所(27年) | 19箇所 | 3箇所 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | <p>介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助したことにより、介護サービスが提供可能な離島数が16島(H23)から19島(H27)へ推移しており、平成28年度目標値を既に達成している。本取組は、誰もが尊厳をもって、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切にもなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能な仕組みづくりに寄与した。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|---|
| <p>○内部要因</p> <p>・高齢者住み慣れた地域で安心して暮らし続けるには、小規模離島の介護サービス基盤を維持・拡充する必要があり、本事業による支援が必要不可欠であるが、経済的基盤の脆弱さ等に起因し、離島市町村行政の執行体制が比較的弱くなっており、マンパワー不足から本事業の周知及び活用が不十分になりがちである。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県全体の高齢化率(17.9%)と比較し、離島における高齢率(25.0%)は高い状況にあり、今後も高水準で推移することが見込まれ、介護ニーズが増加傾向にある。高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅サービスの基盤の維持・拡充を図る必要がある。</p> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| <p>・離島市町村行政の執行体制を強化することで、本事業の周知及び活用がさらに推進される余地がある。</p> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <p>・今後も、市町村ヒアリング等を通して個別具体的な事務支援を行うことで、本事業の活用促進を図る。</p> |
|--|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|----------------------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(11)-イ | 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 | | |
| 施策 | ③医療・福祉の充実 | | | |
| (施策の小項目) | ○離島の医療・福祉サービスの充実 | | | |
| 主な取組 | 福祉・介護人材育成促進事業 | 実施計画 記載頁 | 303 | |
| 対応する 主な課題 | ○離島市町村における高齢化率は21.2%(一部離島市町村を除く。)と、県全体17.3%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所や老人ホーム等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|------------------------------|--|----|----|-----|-----------|
| 取組内容 | 質の高い福祉・介護人材を地域完結型で育成するため、人材育成の指針となるガイドライン等を活用し、事業所が行う人材育成の取組を促進する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成 | | | | | → | 県 関係団体 |
| | | | 200事業所 セミナー・ フォーラム 参加事業 所数 | | → | | |
| | | ガイドライン、カリキュラムの活用促進(セミナー等の実施) | | | | | |
| 担当部課 | 子ども生活福祉部 福祉政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成27年度実績 | | | | |
|------------------|---|--------|--|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 福祉・介護人材育成基盤整備事業 | 24,670 | 24,356 | 福祉・介護分野の事業所をモデル施設として指定し、アドバイザーを派遣し、ガイドライン等の具体的な活用について助言を行った。その取組を、ガイドライン等の活用事例として平成28年3月に開催した実践報告会において発表し、周知・共有を行った。 | 内閣府 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| セミナー・フォーラム参加事業所数 | | | 200事業所 | 433事業所 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 指定されたモデル施設は、アドバイザーから助言を受けることでガイドラインや標準カリキュラム等を活用し、人材育成に取り組むことができた。また、モデル施設の取組をガイドライン等の活用事例として、平成28年3月に開催した実践報告会で周知することで、モデル施設以外の事業所における人材育成の取組が促進された。セミナー及び実践報告会(フォーラム)には計画値の200事業所に対して433事業所が参加しており、順調である。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成28年度計画 | | | |
|-------------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 福祉・介護 人材育成促進事業 | 24,670 | 人材育成ガイドライン等を活用し、福祉・介護分野の施設・事業所の人材育成の取組を支援する。 | 各省計上 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成27年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ①人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等を活用して離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所における人材育成の取組を促すとともに、必要に応じて内容等の見直しを検討していく。 | ①離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所をモデル施設として指定し、アドバイザーを派遣し人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等の具体的な活用について助言を行った。その取組を、ガイドライン等の活用事例として平成28年3月に開催した実践報告会において発表し、周知・共有を行った。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|---|-----|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 個々の事業所が地域の中で人材育成やキャリアパス形成をに取組む際の指針となるガイドライン等を平成27年3月に発行し、モデル施設に対する個別支援や活用事例の周知等を行うことで、福祉サービスの担い手の資質の向上を図ってきた。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|--|
| <p>○内部要因</p> <p>・小規模・離島所在事業所については、研修を専任で担当できるような人員の不足、研修の企画・運営経験が不足していることから、ガイドラインを活用した研修の企画・運営事例の周知広報などにより、ガイドライン等活用体制づくりの支援が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・急速な少子高齢化、家族や地域社会の変容、サービス利用のしくみが措置から契約に移行したこと等により、今後も福祉・介護ニーズの増加、多様化かつ複雑化が見込まれる。</p> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <p>・福祉・介護サービスに対するニーズの増加や多様化、高度化等に対応するためには、事業所が地域の中で研修を行うしくみの構築を支援するなど、ガイドライン等の周知・共有を行うとともに、個々の事業所や地域における人材育成やキャリアパス形成のための取組を促進することが必要である。</p> |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|---|
| <p>・ガイドライン等の周知・共有を行うとともに、離島・過疎地域を含む福祉・介護分野の事業所における人材育成の取組を促進する。</p> |
|---|